

## 第16回専門小委員会(4月22日開催)における主な議論について

【三大都市圏に生じる課題を解決するために必要な施策は何か。】

【1 三大都市圏に生じる課題は何か】

<人口集中>

- 三大都市圏の中でもそれぞれ局面が違う。また、首都圏の中でも23区と郊外部では違う。全てひっくるめて「人口過密の状況にある」としているのは問題。
- 1960年代は「過密」と言われたが、現在は、居住環境が改善している。東京は、今後、恒常的に人口減少となる。むしろ、課題は、低出生率、高齢者の急増と単独世帯化。
- 三大都市圏では、バブル経済期よりは年間所得額に対する不動産価格の割合が下がっている。むしろ、人口減少で不動産価格が下落している地方圏の方が問題ではないか。
- 東京はずっと「過密」だったのではないか。できる限り国の機関を地方に移すことにより、東京の「過密」は緩和されるのではないか。
- 23区は三大都市圏の中でも過密と言えるのではないか。都市問題は依然としてあり、「過密と言えない」というのは一般的に受入れにくいのではないか。
- 一つの地方公共団体の中でも人の分布が不均一であることは忘れてはいけないのではないか。
- 「過密」については、ベースラインや時間軸のとり方など着目点により、いろいろな見方があり得るということではないか。

### <厳しい状況に直面>

- 大都市周辺の郊外自治体は、団塊世代の大量退職により、住民税が急減。一方、高齢化で社会保障費が増加。さらに、空き家が発生し住宅評価が下がれば、固定資産税が減少。主要な財源を失う郊外自治体が徐々に生じてくる。10年先には、相当広がるのではないか。
- 三大都市圏の中での格差が大きい。郊外自治体の中でも、人口規模、通勤・通学圏等との関係から状況が異なることを踏まえる必要があるのではないか。
- 実際には、23区に住める余地が出てきている。働く者や子を持つ世帯が23区に流入することを止めるのは難しいのではないか。

### <人口減少社会に的確に対応するための方策>

- 三大都市圏の場合は、地方圏ほど追い込まれていない中での人口減少問題への対応であり、検討の観点が少し異なってくるのではないか。
- 大都市圏の市町村は、地方圏の市町村に比べれば、専門性のある職員もいる。東京都にも専門家がいる。大都市圏が抱える課題の解決は、それぞれお考えいただく、ということしか言えないのではないか。
- 東京圏は、国が抱える「人口減少と財政改革」という課題を代表して解決していかなければいけないのではないか。東京圏は、市町村合併等の財政上の効果がプラスになりやすい。捻出した財源を子育て環境の整備に投資すべきではないか。
- 郊外地域は、中心市に吸い寄せられる形で人口減少が生じるのであれば、撤退戦が必要となるのではないか。余力がなくなってから撤退戦をしては、丸ごと切り捨てられる可能性があり、余力があるうちに撤退戦を考える必要があるのではないか。

- 三大都市圏は、国際競争力を高める目標と暮らしやすい地域を作る目標のどちらの方向で行くのかジレンマがある。中心に集まればいいという考え方か、拠点で押しとどめて分散させるのか、都市圏の戦略を考えないといけないのではないか。
- 大都市において重要なのは、法人の役割。地方自治体の意思形成に、どう法人が加わるべきか、検討してもよいのではないか。

【2 三大都市圏に所在する市町村が、水平的・相互補完的、双務的な役割分担による広域連携をどのように進めていくか。】

#### <三大都市圏における市町村合併や広域連携の状況>

- これまで、基礎自治体の事務を積極的に代行してきた都道府県は、東京都、大阪府、愛知県。このような歴史の中で、今後、どういう「選択と集中」があるのか考えていく必要があるのではないか。

#### <水平的・相互補完的、双務的な役割分担による広域連携の必要性>

- 水平的・相互補完的、双務的な役割分担について、必要性の認識はあるが、進んでおらず、その理由もばらついている。広域自治体が垂直的な形で連携していくのか、市町村の水平的な連携を活用するのか、大都市圏には独特な問題が生じているのだろうか。
- そのような広域連携が進んでいないのは、ネットワークの形成に課題があるのか。東京圏は23区という大中心があり、郊外自治体がネットワークを作るとすると、その部分に何らかの仕掛けが必要か。
- 三大都市圏はそれぞれの都市構造と自治制度の違いを踏まえた上で、水平的・相互補完的、双務的な役割分担を考える必要があるのではないか。
- 多摩地域では競争関係にある市があり、その場合は水平的な連携は難しいのではないか。競争と連携をどう考えるべきか。

#### <施策の「選択と集中」>

- 「選択と集中」という言葉は、第30次地方制度調査会答申における「集約とネットワーク」とは、微妙にニュアンスが違うのではないか。

### 【3 三大都市圏域の調整】

- 三大都市圏域の調整は、既に自主的な取組がある中で、制度を強制することはできないと思うが、人口減少社会において子育て支援や高齢化が進行している中で、何らかの調整の枠組みが考えられないか。

【三大都市圏から地方圏への人口移動や地方圏での定住を促進するために必要な施策は何か】

【1 三大都市圏のうち、地方圏への人口移動を促進すべき対象をどのように考えるか。】

- 東京圏への巨大な人口移動を食い止め、反転させるのであれば、強制的な要素を含む制度設計も考えなければいけなくなるが、そういうことはない方が望ましい。今、行われている様々な取り組みを横展開していくしかないのではないか。
- 地方圏への移住は、なかなか決め手がないので、重層的に対策を打っていくことしかないのではないか。

## 【2 地方圏への移住をどのように進めるか。】

### ＜受け入れる地方自治体の取組＞

- 三大都市圏も含めて子供が増えない限りは移住する人も増えないので、そのための対策をとらなければならないのではないか。
- 地域おこし協力隊のようなソフト対策は限界もあるので、地方には雇用が作られる構造が必要。ある程度の人口を確保して、様々なビジネスチャンスが生まれやすい状況を作るための政策誘導が必要。
- 人口の確保にも限界がある地方においては、住民が、割安で効果のあるような公共サービス等の提供を受けられるようにする必要。そのため、公営企業や地方独法をもう少し柔軟に活用して、市町村の垣根を越えていろいろなサービスができる体制を作りやすくすべきではないか。
- 海士町のような成功事例を波及させていくには、例えば町とNPOとの契約のモデル案を提示する等の支援は考えられないか。
- 人口1万人未満の市町村において、税金を半額にするがサービスも半分にするような特区自治体を設けてはどうか。
- 移住を進めるのなら、地域の社会構造も変わる必要がある。自らも変わりながら新しい者を増やしていくことまで見通した地方自治が行われる必要がある。
- 現状維持思考の首長が、無投票で何度も当選し、現状維持のままというパターンが一番よくない。新しい人材が政治に入る方法や、新しいビジョンを打ち出せる形を支援していく仕掛けを考える必要があるのではないか。

- 地方選挙で議員のなり手がいない。報酬が低いことが原因。半農・半Xと同様に、半議員・半X、半公務員・半Xという形が考えられるのではないか。
- 成功している地方は、議会が壁を作るか作らないか。若い人の言うことを否定せず、育て、助ける、という意識改革をしている地域では、議員のなり手も増える。

### <移住の希望>

- 移住者の希望は、退職後のスローライフの実現。一方、地方圏の希望は、子育て世代等の移住。したがって、単純に移住者の数を増やせばいいということではなく、ニーズに沿った移住のあり方を考えるべき。

### <移住の段階的な推進>

#### (絆)

- 移住促進において、居住移転の自由があることはベースにすべき。金銭的な誘導はいいが、居住移転の自由の制約として動きかねない制度は困る。
- 「絆」を結ぶことを制度化するというのであれば、同時に「絆」を切る制度も導入すべき。
- いきなり移住が難しいならば、ふるさと納税のような金銭を地域に納める仕組みの代わりに、労働力を納めるというアイデアもあるのではないか。

#### (大学)

- 20歳～24歳が極端に東京都へ転入している。首都圏の大学の定員を減らすこと等をすべきではないか。

- 文科省は既に首都圏の大学の定員超過に厳しい指導をしている。
- 当調査会において大学の定員に踏み込むことは難しいのではないか。

### (二地域居住)

- 二地域居住と住所については、1人の人が行ったり来たりする場合と、家族が別々に住んでいる場合とに分けて、考えるべき。
- ライフスタイルの変化も踏まえて二地域居住を支援できる仕組みが必要ではないか。選挙権の二重付与は難しいが、もう少し緩やかな制度の検討の余地はないか。
- 2カ所に住所を持って、選挙権はどちらか一つを選ぶなど、実態に即した制度にしていく必要があるのではないか。
- 複数のところに居住していることを正面から認める場合には、選挙権だけでなく、税金の問題もある。税金を二重に払うことになると、移住を促す効果が発揮されないので、その部分の調整が必要となるのではないか。
- 地方選挙において、2つの選挙権を持つこと自体は、憲法上禁止されていないかもしれないが、そうなったときは、投票価値の均衡について何を物差しに考えるか、非常に難しい理論的な問題が出てくるのではないか。

### (地域おこし協力隊)

- 地域おこし協力隊は、大変成果を出しているが、利用する自治体がこれまで少なかったのはなぜか。各自治体が独自に行う移住促進施策と地域おこし協力隊は、どちらが効率的か。